

日本観光ホスピタリティ教育学会 全国大会発表原稿 執筆要領

『研究発表論文集』に掲載される「研究・教育実践論文」ならびに「教育実践報告レジュメ・資料」の原稿は、以下の執筆要領に基づいて投稿すること。なお、この執筆要領は、投稿原稿の作成に関わるすべてを網羅しているものではない。各項目が規定していない部分は、投稿者が基本的な論文作成作法に準拠し、作成いただきたい。

1. 原稿の用紙設定はB5判とし、ワードプロセッサソフトウェアにて作成すること。提出された原稿は、そのまま写真製版することを原則とするのでレイアウトには十分注意するとともに、印字は鮮明であること。ただし、全国大会実行委員会で様式統一のために編集を行うことがある。

2. 各発表区分の原稿の基本的なレイアウトは以下のとおりである。

(1) 研究・教育実践論文

(ア) 全体のページ数は、4、6、8、10、12 ページのいずれか(偶数ページ)とし、40 字×36 字で作成する。なお、余白は、上下 25mm、左右 20mm とする。

(イ) フォントは、日本語は全て明朝体、英語は Century とする。表題は、14 ポイントで太字にし、副題がある場合は 12 ポイントとする。また、必ず、英文表題を付け 11 ポイントとする。本文は明朝体 10 ポイントとする。

(ウ) 著者名、ローマ字氏名は 10 ポイントとする。著者名には「*」を付け、所属を明記する。連名の場合も同様であるが、所属が異なる場合には「**」「***」などとする。所属の表記は 1 ページ下端部 2 行分を使用し、1 行は境界線、1 行に 10 ポイントで所属表記をする。なお、連名の場合はポイント数を落としてもかまわない。

(エ) 日本語要約は 200 字から 300 字程度とし、6 行以上 8 行以内とする。行詰めは行わずにレイアウト用紙の行間に従う。印字は 10 ポイントとし、左右の行端は、本文の左右行端からそれぞれ 2 字分下げること。

(オ) キーワードは、「キーワード (Keywords) :」とし、日本語(英語)で 3~4 語ほどを 10 ポイントで記すこと。行端は日本語要約と同様、本文から 2 字分下げる。

(カ) 各表記の行間は以下のとおりとする。

- ①表題と英文表題の行間はあけない。
- ②英文表題と著者名の行間は 1 行あけ、著者名とローマ字氏名の行間はあけない。
- ③ローマ字氏名と要約、要約とキーワード、キーワードと本文の間はそれぞれ 1 行あける。
- ④本文中では、章間では 1 行あける。

(キ) 注は、本文中の該当箇所の右肩に上付き文字で順に 1) から番号を打ち、本文の後に【補注】と表記してまとめて記載する。8~9 ポイントとする。

(ク) 参考文献は、【参考文献】のように表記し、次行から 8~9 ポイントで明朝体で印字する。本

文末と【補注】、【補注】と【参考文献】の間はそれぞれ1行あけること。

(ケ) 参照文献の本文、注等における挙示は、著者名（発行年：ページ数）、または（著者名発行年：ページ数）とする。参考文献は、著者名、発行年、題名、出版社の順に記述すること。欧文の書名はイタリック体にするか、または“ ”で囲むこと。

(例)

- ・Urry, J. 1990 *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*, Sage. (=1995 加太宏邦訳『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局.)
- ・前田勇 1995『観光とサービスの心理学—観光行動学序説』学文社.
- ・前田勇 1996「日本・韓国間の国際観光交流の推移と展望」, 前田勇『現代観光学の展開—観光行動・文化観光・国際観光交流』, 169-182.
- ・Urry, J. 1992 “The Tourist Gaze and the Environment,” *Theory, Culture and Society*, 9: 1-26.
- ・前田勇 1990「観光関係人材育成の現状と課題」『月刊 観光』290 : 3-14.

(コ) 図表は順に番号をうち、本文中に挿入すること。なお、表題は、表頭、図題は図脚の中央に記すこと。

(2) 教育実践報告

全体のページ数は4、6、8、10、12 ページの偶数ページとする。なお、余白は、上下25mm、左右20mm とする。

書式やフォント、形式については、特に規定を設けないが、2.(1)の研究・教育実践論文に準拠することが望ましい。ただし、発表のポイントを箇条書き等でまとめたものや発表内容に関連する資料などであってもかまわない。

3. この執筆要領とあわせて「日本観光ホスピタリティ教育学会募集要項（全国大会様式1）」「日本観光ホスピタリティ教育学会機関誌 執筆要項」を参照のうえ、作成すること。

以上